

## 設立後一年を振り返る

梅林 宏道

早いもので、RECNAが発足して一年が経過した。発足のひと月後にウィーンで開かれたNPT再検討準備委員会の現地モニターにあたふたと取り組んだことがまだ記憶に新しいが、今年の2回目の取り組み(ジュネーブ)がすでに終わった。一周を疾走したRECNAは、少し走るペースを掴みかけているといったところだろうか。

「核兵器廃絶」は人類が抱える大きな緊急課題の一つであるが、日々動いているテーマでもある。RECNAは設立当初から、限られた資源の中で多岐にわたるこの課題をどのように整理し、有効な活動計画を立案するかが問われていた。結果として、私たちは当面の課題を次の4本柱に整理した。

- (1) 事実情報の基盤整備→市民データベースの構築
- (2) 世界の核軍縮・不拡散に関する協議の場の追跡
- (3) 「核兵器なき世界」の達成と維持に貢献する研究プロジェクト→北東アジア非核兵器地帯に関する研究
- (4) 新しい担い手の育成、とりわけ学生の主体形成

長崎の被爆の歴史にかかわる重要な諸課題(原爆投下に至る歴史、投下後の事実の掘り起こし、被ばく者に関する調査や研究など)について、RECNAがどう取り組むかに関しても繰り返し議論が行われた。上記の4本柱に見られるように、現状においては「核兵器のない世界」の実現のための調査、研究に焦点を当てる方針となった。とはいえ、4本柱に関する諸活動の中で、長崎の被ばくの歴史や体験を基礎とする蓄積が活かされるはずであり、私たちは常にそのことに関心を注ぎ続けるべきであろう。その過程から、新しい関与が生まれてくる可能性がある。

以下では、4本柱にそって一年の経過を要約しながら今後の課題を考えてみたい。

### (1) 事実情報の基盤整備

核兵器廃絶のテーマが学際的かつセクター横断的な性格をもっていることを考え、多くの分野の人が活用できる事実基盤を市民データベースとしてウェブ上に整備することを目指した。初年度は第1次整備計画を立てて実行に移した。核兵器に関するデータベース作りには、RECNA以外の研究者の参加も得て「核弾頭データ追跡チーム」を組織した。総じて事業は順調に進行したが、新しい国際文書の翻訳体制の確立が今後の重要課題として浮上している。現在は、未精査の翻訳であってもウェブ掲載して概略を伝えることを優先させている。

### (2) 核軍縮・不拡散に関する協議の場の追跡

この活動は、私たち自身の研究活動にとっての必要性和、ライブに発信することによって市民や学生のキャパシティ・ビルディングに資すると

いう両面において重要である。まず2012年4月～5月にウィーンで開催された2015年NPT再検討会議第1回準備委員会のモニタリングとブログによる日報の発信を行った。2013年もジュネーブで第2回準備委員会について同様な活動を行った。核兵器廃絶へ外交活動が活発化すると、NPT会議のフォローだけでは不十分になる。国連第1委員会や2013年5月に行われた国連公開部会(OEWG)などを監視することがいっそう必要となるだろう。



(梅林宏道 RECNAセンター長)

(3) 研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」核抑止論を超え「核兵器なき世界」へと向かうパラダイム転換の潮流を強めるために、世界的には、①核兵器禁止の法的枠組み、②非核兵器地帯の新設や強化、③国際人道法を焦点化した核軍縮へのアプローチ、などに関心が集まっている。これらの動向に関心を払いつつ、RECNAとしては、被爆国日本の政策転換に貢献する研究に力を注ぐこととした。それが表題の研究プロジェクトである。モートン・ハルペリン博士(元米クリントン大統領特別補佐官)が北東アジア非核兵器地帯に関する新提案を行った(2011年末)ことを活用して、同博士ら7人の海外ゲストを招いた国際ワークショップ(12年12月)を開催するなど、重要な一歩を踏み出した。

### (4) 新しい担い手の育成、とりわけ学生の主体形成

「核兵器なき世界」の達成と維持には若い担い手の育成が不可欠である。そのためには大学の講義・演習を通じての基礎知識の形成と、国際社会・地域社会との交流を通じての主体形成の両方のアプローチが必要である。前者に関してはモジュール「核兵器のない世界」の授業が始まった。10月に県、市、大学の3者による協議体「核兵器廃絶長崎連絡協議会」が発足したことによって、学生の活動を助成する取り組みも始まった。そこから2013年NPT再検討準備委員会(ジュネーブ)に参加する「ナガサキ・ユース代表団」が誕生した。学生の主体性と持続性の確保が今後の重要な課題である。

以上で主要な活動を振り返ったが、その他にも書き尽くせない多くの活動があった。また、RECNAの活動は連帯感溢れる多くの人たちに支えられて来たという実感がある。すべてはこれからという段階であるが、極めて充実した創設一年であり、さらなる発展を予感することのできる一年であった。

(うめばやし ひろみち、RECNAセンター長)

2015年にニューヨークでの開催が予定されている核不拡散条約(NPT)の再検討会議へ向けての第2回準備委員会がスイス、ジュネーブの国連欧州本部において4月22日～5月2日の二週間の日程で開催された。今回RECNAは、広瀬、中村の二人のスタッフをジュネーブに派遣し、準備委員会の全期間をモニター、昨年のウィーンでの第1回準備委員会と同様に現地からブログを通して報告した。(その詳細は、RECNAホームページより NPT BLOG の2013年度版 [www.recna.nagasaki-u.ac.jp/nptblog/npt2013/](http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/nptblog/npt2013/)を参照。また、今年4月は長崎新聞の4月24日～5月6日の間に11回にわたって現地からの報告が掲載された。)

今回の準備委員会では、開催前から、昨年度の準備委員会と国連総会第一委員会の一部の国間で共同声明が作成されたり、今年三月にはノルウェーのオスロで国際会議が開催されるなど、国際的に関心が高まっている「核兵器の人道側面」に関する議論と、昨年12月に予定されていたものが突然延期された、中東非大量破壊兵器地帯に関する国際会議の行方について、各国がどのような姿勢で臨むかに国際的な注目が集まっていた。実際の準備委員会においては、この二つ以外にも、原子力の平和利用と開発、および準備委員会のあり方についても特に活発な意見の交換が行われたが、ここでは、核軍縮に直接関連する「核兵器の人道側面」と中東非大量破壊兵器地帯をめぐる展開について述べたいと思う。

「核兵器の人道的影響に関する共同声明」(NPT BLOGに全訳掲載)は、一般討論の最終日であった4月24日、署名国を代表し南アフリカにより発表された。まず注目されたのはその内容である。昨年度に2回出された声明(「核軍縮の人道側面に関する共同声明」)がほぼ同一の文面であったことに対し、今回の共同声明は、タイトルの変化からもわかるように、内容面で大きな変更を加えたものとなった。もっとも重要な点の一つは、核兵器の「非合法化」の文言が消えたことである。日本を含め、非人道性の焦点化が禁止条約の議論につながることに抵抗を示す国が多い中、今回の声明は、核兵器の「壊滅的な人道的結果」のみに焦点をあてることで、そうした国々にも賛同を促し、国際的な共通認識を拡大させることを狙ったといえる。同様の戦略は、昨年3月のオスロ会議(「核兵器の人道的影響に関する会議」)においてもとられた。核兵器使用の人道的結果に関する科学的知見の共有という目的を明確にしたことで、オスロ会議では127か国の参加が実現したのである。

共同声明への賛同国数は声明発表時には74か国、最終的には80か国に拡大した。昨年の第1回準備委員会での16か国、国連総会第1委員会での34か国(＋オブザーバー国のパチカン)と比べるとその数が飛躍的に伸びたのがわかる。多くの国々がステートメントの中で核兵器の非人道性やオスロ会議に触れたこととあわせ、最終日に南アフリカ代表が、「(核兵器使用の壊滅的結果が)国際アジェンダとして確固たる地位を築いた」と述べたように、この潮流が核軍縮をめぐる国際議論において勢いを増していることは事実である。しかし一方で、今回の声明がおそらく「ターゲット」と位置づけていたであろうNATO諸国(賛同はノルウェー、デンマーク、アイスランド、ルクセンブルグの4か国)や日本、オーストラリア、韓国といった核抑止力依存の国々の支持という面ではほとんど進展は見られなかった。立ちふさがる「壁」の高さを再認識させる結果でもあったのである。

過去2回の共同声明に名を連ねなかった日本は今回も署名を見送った。声明にある「核兵器が二度とふたたび、いかなる状況下においても、使用されないことに人類の生存がかかっている」の一文の、「いかなる状況下においても(under any circumstances)」の3語がそ

の理由であり、その削除をめぐる直前まで南アフリカとのギリギリの交渉が続けられたことが伝えられている。

声明発表の翌25日のステートメントの中でその理由に触れた日本政府は、「(声明の)核兵器

の人道的影響に関する基本的な訴えに賛同」はするものの、「日本をとりまく安全保障環境を念頭に」「(声明との)整合性を真摯に検討」し、声明文案の修正協議を行ったが結果を出せず、賛同は見送った、と述べた。「将来、同じテーマの声明に対し賛同する可能性を真剣に検討したい」と述べられた点には一定の評価をすべきであろう。ステートメント自体が述べるように、「核兵器使用がもたらす短期的被害」「耐え難い社会的、世代を超えた損失」をどの国よりも体験的に知っているはずの日本が、署名拒否という行為によって核兵器を擁護する姿勢を見せたことは、何よりも力強い核兵器支持のアピールとなるのではないかと。言うまでもなく3語を削れば良いという問題ではなく、被ばく国である日本が「核兵器には役割がある」という誤ったメッセージをあらためて世界に発信してしまったことの重大性を私たちは認識しなければならないだろう。

中東における非大量破壊兵器地帯設置の推進は、1995年のNPT再検討延長会議において、NPTの無期限延長が決定された際に、実質的に無期限延長の条件として、「核不拡散と核軍縮のための原則と目標」および「条約の再検討プロセスの強化」と共に決定されたことである。この決定は2000年の再検討会議においても再確認され、2010年の再検討会議においては、より具体的に2012年に中東のすべての国が参加する中東非大量破壊兵器地帯設置に関する国際会議を米英露および国連事務総長が招集すること、および会議の開催準備を担当するファシリテーター(調停役)を任命することが合意された。

この2010年の決定に基づき、2011年には、会議を招集する米英露および国連事務総長によって、フィンランドのヤッコ・ラーヤバ国務次官がファシリテーターに選任され、併せて会議自体もフィンランドにおいて開催されることが決定された。ラーヤバ次官は、ウィーンで開催された第1回準備委員会において、関係各国および関連する国際組織と会議の開催に向けて精力的に協議を続けており、ほとんどの国からは極めて積極的な反応を得ており、2010年の合意に基づいて、2012年12月にヘルシンキで中東非大量破壊兵器に関する国際会議を開催したい旨を報告し、了承を得た。その後もラーヤバ次官と彼のスタッフは関係各国と協議を続けたが、結局開催間際になり、最終的に参加に合意しない国が中東にあり、期限までに「中東のすべての国の参加」という条件を満たすことは不可能であるとして、2012年の開催を断念し、会議を延期する旨がラーヤバ次官より関係者に通知があった模様である。

この展開に対し、第2回準備委員会では、多くの国、特に中東各国と非同盟諸国から厳しい意見が相次いだ。主な批判は、まず中東で一国だけNPTに加わらず、中東非大量破壊兵器地帯設置に関する国際会議への出席を拒否したイスラエルとそれを擁護する姿勢を見せる米国に向けられていた。また、会議の招集者であるはずのロシアにす



(壇上でケイン国連高等代表(左)と協議する  
中東会議ファシリテーターのラーヤバ次官(右))



ら事前の協議を行うことなく、唐突かつ一方的に会議の延期を決定事項として通知したラーヤバ次官の手法も、透明性を欠き、ファシリテーターとしての権限をも逸脱するものとして批判を浴びた。そして、中東大量破壊兵器地帯設置プロセスの促進は、1995年にNPTの無期限延長の条件として合意されたはずであり、その遅滞はNPTの無期限延長の根幹を揺るがすものであるという指摘もなされた。これらの批判はいずれも事実に基づく正当なものである。しかし、現実これら問題を短期間に解決することは困難であろう。残念なことに、今回の準備委員会でも、現状に対する厳しい批判は繰り返されても、中東情勢を少しでも好転させる糸口になるような建設的な提案は見いだせなかった。

その反面、中東非大量破壊兵器地帯の問題をめぐって、エジプトが今回の準備委員会を途中からボイコットしたように、この問題を先送りすることは、NPT体制そのものの信頼性にも関わる深刻な事態を引き起こしかねない。ラーヤバ次官は、今後の作業の進め方として、これら

での二国間協議中心から、多国間での協議に重点を移し、関係国の間での透明性の確保を強調することで、各国の理解を得たいとしている。しかし、果たしてそれで中東諸国が納得するかどうか、状況は極めて厳しいと言わなければならない。中東プロセスを進展させるためには、大量破壊兵器の問題だけでなく、非軍事面も含めての包括的な信頼醸成が必要であり、それにはラーヤバ次官だけの活動だけでなく、同時並行的に関係国と関係機関が協力する必要がある。

第2回準備委員会の結果を見ると、総じて2015年の再検討会議へ向けての進展は十分ではないという印象を受ける。しかし、再検討会議までに残された時間は二年を切っており、懸案事項をすべて解消するには時間が足りないかもしれない。それでも全力で問題の解決に当たり、そのモメンタムを持って各国が前向きな姿勢で会議に臨めることを期待したい。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)  
(なかむら けいこ、RECNA准教授)

## ナガサキ・ユース代表团

## ジュネーブでの経験が残したもの

胡 芳欣

2013年4月22日～5月3日、2015年NPT再検討会議第2回準備委員会がジュネーブの国連欧州本部で開催された。私たち8人は応募者の中から書類審査、英語面接を経て選ばれ、長崎県・長崎市・長崎大学が認定する「ナガサキ・ユース代表团」の一期生としてこの会議に参加した。

個人的に、3つのことが印象に残った。まずは、国連内の会議を傍聴することそのものが貴重な経験であった。テレビでしか見ることができなかった公式の国際会議の様子を自分自身の目で見ることができ、その雰囲気を感じ、各国代表団の発言を聞き、核軍縮・不拡散をめぐる国際的な議論を一層深く理解することができた。

次に、北東アジアの平和と安全に関する日韓NGO主催のワークショップにおいて意見発表を行ったことである。英語での発表は非常に緊張したが、とても良い経験となった。

最後に、欧米の他のユースグループとともに、準備委員会の議長であるルーマニアのフェルーツア大使を訪問したことである。長崎からは

私を含めて、4人のメンバーが参加した。議長は、NPTの重要性とともに、各国の外交官が国連を舞台に目標達成に向けたさまざまな努力を行っているという語り、学生が多方面から知識や知恵を吸収して勉強することが大切であると励ましてくれた。外交官としてもう一度この場に帰ってくる自分を思い描くことができた。

帰国してから1ヶ月後の今、ジュネーブでの活動を振り返ってみると、なにやら不思議な感じを覚える。ユースとしての現地での活動は1週間という短い時間ではあったが、専門知識を得ただけでなく、人生における将来の展望も開けたような気がする。私たちナガサキ・ユース代表团は、今回が最初の派遣であり、それぞれが期待と不安を抱えながらも、一生懸命努力して、たくさんのことを学んできた。ジュネーブで得た経験、知識、人脈を活用して、今後も自分自身が何をすべきかや、何をすることができるのかなどを真剣に考えて、前向きに活動を続けていきたいと思う。

(フ・ファンシン、長崎大学経済学研究科2年)

## ナガサキ・ユース代表团

## ジュネーブで踏み出した“平和な未来への第一歩”

齊藤 佑布子

現地では様々な活動の機会があり、メンバーそれぞれが独自のスケジュールで行動した。私は主に、本会議の傍聴、NGO主催サイドイベントへの参加、各国政府やNGO、若者などのネットワーキング、“SAKURAプロジェクト”、中学生への平和学習の授業などを行った。毎日が目まぐるしく、これまでの人生で経験したことのない濃い1週間となった。

特に印象深かったのは、私たち自身が企画した映画上映イベントにおいて、映画「究極の願い―核時代の終焉」に映し出された当時の悲惨な状況を目の当たりにした参加者の若者たちの様子。準備委員会の参加者を対象に、「愛するもの」を書いてもらった花びらで桜を満開にする、平和活動へのシリアスなイメージを払拭する“SAKURAプロジェクト”。その一環としての「下平作江さんの被爆証言紹介」も、想像以上に多くの方が話を聞いてくれ、被爆地・ナガサキの声の重要性を実感した。ジュネーブ日本語補習校の中学生は、下平さんの証言によって家族を失う悲しみに共感し、実際の写真やジュネーブに原爆が落とされた状況を想定したICT教材から、核兵器の恐ろしさを身近な問題として捉えてくれた。私自身改めて「教育」の大切さを強く認識できた。

今回ジュネーブで体験できたことはそれだけではない。今まさに目の

前で世界が動いていることを実感したこと、それと同時に、現状を変えることの難しさを目の当たりにした貴重な経験でもあった。南アフリカが発表した「核兵器の非人道性」に関する共同声明に、日本政府が賛同できなかったことは非常に残念だ。被爆地ヒロシマ・ナガサキの思いとは裏腹に、政府の思いがかけ離れていることをまざまざと見せつけられた。次回こそは何としてでも名を連ねて欲しい。

私は「自分を変えたい！」そんな想いでこのナガサキ・ユース代表团に応募した。これまで、核問題や環境問題など今世界が直面している状況に興味がなかったわけではない。けれども、日常に追われ行動を起こしてこなかった。「今挑戦しなければいつやるのだろう…」そんな思いだった。きっとそんな大学生や社会人も少なくはないのではないだろうか。まだまだ未熟な私が一つ言えることは、私たちは今非常に重要な時代に生きているということだ。私たちの行動一つで次の世代の命運が分かれる。ここRECNAには平和への活動のチャンスがあり、これからも様々なイベントが行われるであろう。来年NYで行われる第3回準備委員会に参加するユース2期生へも想いを繋いでいきたい。

(さいとう ゆうこ、長崎大学事務補佐員)

## RECNA活動ログ

2013年3月21日～2013年6月20日

- 4月4日(木) ■ナガサキ・ユース代表団任命式
- 4月5日(金) ■第7回RECNA研究会  
「北朝鮮の食糧事情と国際的食糧援助」  
- 講師: 文貞鉉(韓国・高麗大学国際研究大学院)
- 4月6日(土) ■公開セミナー  
「北朝鮮の<今>を考える—食糧事情と国際支援から」  
- 講師: 文貞鉉(韓国・高麗大学国際研究大学院教授)  
- 場所: 国立長崎原爆死没者平和追悼祈念館  
■ナガサキ・ユース代表団プレワークショップ  
「Film Showing “The Ultimate Wish” and Discussion」
- 4月11日(木) ■平成25年度 核兵器廃絶市民講座  
第1回 「『核兵器の非人道性』オスロ会議の報告」  
- 講師: 朝長万左男RECNA客員教授(長崎原爆病院長)
- 4月19日(金) ■第8回RECNA研究会  
「広島、長崎の復興史から見えるもの」  
- 講師: 桐谷多恵子(広島市立大学広島平和研究所講師)
- 4月21日(日) ■NPT BLOG 2013配信開始
- 4月22日(月) ■2015年NPT再検討会議第2回準備委員会現地モニター  
～5月3日(金) - 広瀬副センター長、中村准教授
- 4月24日(水) ■長崎新聞にRECNA NPT 第2回準備委報告掲載  
～5月8日(水)
- 5月10日(金) ■第9回RECNA研究会  
「沖縄戦から核基地としての沖縄の軍事基地問題」  
- 講師: 山口剛史(琉球大学准教授)  
■ナガサキ・ユース代表団帰国報告記者会見
- 5月24日(金) ■第10回RECNA研究会  
「ナガサキ 消えたもう一つの『原爆ドーム』」  
- 講師: 高瀬毅(ジャーナリスト)
- 5月30日(木) ■ナガサキ・ユース代表団 県への活動報告
- 6月5日(水) ■第5回アフリカ開発会議随行動アフリカ各国ジャーナリスト団  
RECNA訪問 - 広瀬副センター長
- 6月13日(木) ■第11回RECNA研究会  
「朝鮮戦争の停戦から平和協定へ:  
軍事的、法的な実際の諸問題」  
- 講師: 倉田秀也(防衛大学校教授)
- 6月14日(金) ■ナガサキ・ユース代表団 帰国報告会
- 6月20日(木) ■第2回北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ  
第2回国際ワークショップ(ソウル)
- 6月22日(土) ■市民社会フォーラム(ソウル)  
「平和と安全保障を考える: 北東アジアにおける  
「瀬戸際外交」を終わらせる」
- 6月23日(日) ■公開国際シンポジウム  
「北東アジアの非核化と平和  
—モンゴルと韓国から非核政策の立役者を迎えて」  
- 共催: PCU-NC, 長崎大学, RECNA  
- 場所: 長崎原爆資料館ホール
- 6月29日(土) ■平成25年度 核兵器廃絶市民講座  
第2回「NPT再検討会議第2回準備委員会から  
見えてきたこと」  
- 講師: 中村准教授

## お知らせ

- 7月18日(木) **「核の飢餓」—核兵器がもたらす人類への脅威**  
講師: アラン・ロボック教授(米ラトガース大学)  
時間: 午後6時～8時  
場所: 長崎原爆資料館ホール  
主催: 核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)  
共催: 核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会  
RECNA  
※入場無料/逐次通訳付
- 7月20日(土) **平成25年度第3回核兵器廃絶市民講座(全6回)**  
「オバマ大統領の宿題」  
講師: 梅林センター長  
時間: 午後1時30分～3時30分  
場所: 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館  
交流ラウンジ  
主催: 核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)  
共催: RECNA  
※事前申込不要/受講料無料
- 8月10日(土) **公開イベント 大学生が動き出す～核の今、世界の未来～**  
特別ゲスト: マイラ・カストロ  
(国際NGO「BANg」コーディネーター、弁護士)  
場所: 長崎大学医学部キャンパス 良順会館  
ボードインホール  
時間: 午後2時～5時  
主催: 核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)  
共催: RECNA  
※要申込(当日可)/参加費無料/逐次通訳付
- 9月28日(土) **平成25年度第4回核兵器廃絶市民講座(全6回)**  
「原爆直後の救護活動と調査」  
講師: 三根教授  
時間: 午後1時30分～3時30分  
場所: 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館



(国連欧州本部前でのナガサキ・ユース代表団)

## RECNA ニュースレター

長崎大学核兵器廃絶研究センター

第2巻1号 2013年6月30日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター  
〒852-8521 長崎市文教町1-14  
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165  
E-mail. recna\_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp  
http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

印刷 インテックス

©長崎大学核兵器廃絶研究センター